

中国における生産的労働と国民的收入

河村, 誠治

<https://doi.org/10.15017/3000030>

出版情報：経済論究. 81, pp.1-23, 1991-11-20. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



中国における生産的労働と国民的収入

河 村 誠 治

〔目次〕

開題

I. 生産的労働

1. 予備的考察
2. “寛派”の生産的労働
3. “狭派”の生産的労働

II. 国民的収入

1. 予備的考察
2. 主要統計指標の対比
3. 現行“国民収入”指標の問題点

結びにかえて

注

開題

J. B. セーは、「人は物を創造することなし。……生産は物質の創造にあらずして効用の創造なり。」¹⁾と述べ、またマーシャルは、「人間は物質をつくることはできない。ただ物質に内在する効用をつくれるだけである。……労働はすべてなんらかの効果を生みだすことを目ざしている。……なんらの効用を生みださなかったものを除外すれば、すべての労働は生産的だとみなすのが最も正しいであろう。」²⁾と述べている。すなわち、かれらは、効用を生み出すあらゆる労働を生産的労働とみなしたわけであるが、このことは同時に、効用を生み出すあらゆる労働を収入の源泉とみなしたということでもある。これに対し、マルクスは次の引用にも見られる通り、物としての生産物³⁾を作り出す労働のみが生産的労働であり、あらゆる収入の源泉であると考えている。

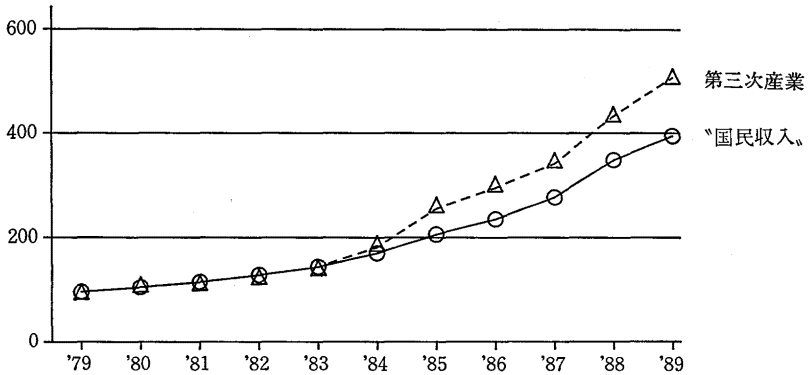
「労働するかしないかにかかわらず 直接に再生産に参加する社会成員ではない人々は、すべて、年間商品生産物のなかの彼らの分けまえ——つまり彼らの消費手段——を、直接には、ただ、生産物が直接に帰属する諸階級——生産的労働者と産業資本家と土地所有者——の手から引き出すよりほかはない。そのかぎりでは、彼らの収入は実質的には労賃（生産的労働者の）と利潤と地代とから派生したものであり、したがってこれらの本源的収入にたいして派生的収入として現われるのである。」⁴⁾

こうした相異なった、生産的労働と収入の源泉に関する見解は、後に、第二次大戦後の東西冷戦下で、国民総生産（GNP）、国内総生産（GDP）指標に代表される西側資本主義諸国での国民的収入計算（国民所得勘定）と“社会総生産値”（「社会総生産額」）、“国民収入”指標に代表される⁵⁾ 東側社会主義諸国での国民的収入計算という、二つの計算体系への分化として具現することになる。前者の体系は一般に、“A System of National Accounts”の頭文字をとって SNA、後者は、“A Material Product System”の頭文字をとって MPS と呼ばれている。

ところで、中国では、1978年末開催の中国共産党第11期3中全会で、工業、農業、国防、科学技術の「四つの現代化」が再確認され、81年からは本格的に“改革・開放”政策が実施されている。“改革”とは、従来の生産手段の公有制下での非効率な状態を改め、国民経済全体の成長を図るために、農村、都市を問わず、公有資産を請け負いや賃貸しに出すという対内的政策であり、“開放”とは、従来の鎖国政策を改め、沿海地域に経済特区や経済開放区などを設け、国外の先進的技術、経営管理を吸収し、内陸地域への経済的波及効果を狙う対外的政策である。その結果、物財生産領域での急速な伸びは言うまでもなく、第三次産業が図1、2に見られるように、その存在を無視できないほどにまで成長してきている⁷⁾。このことは、“改革・開放”政策によって、中国経済が従来のような物財管理型の中央集権的計画経済から、計画と市場とが並立する⁸⁾「中国独自の商品経済（混合経済）」に移行したことを示している。

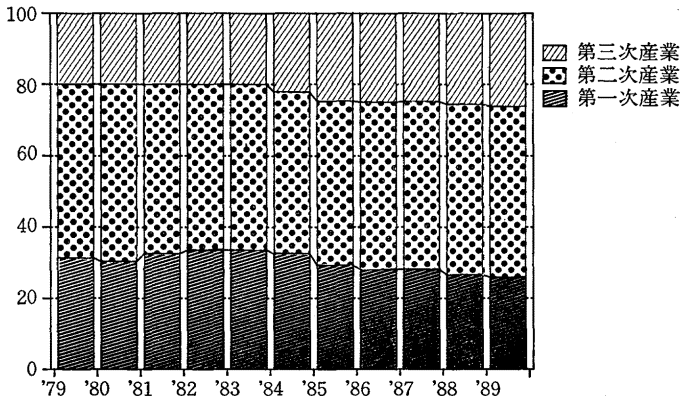
そして今や、ソ連から50年代に導入された、従来の MPS に対して、次のような異議が唱えられることになっている。

図1 “国民収入”の伸びと第三次産業の伸び(1979=100)



(出所)『中国統計年鑑』〈1990〉, 33~35ページをもとに作成。

図2 産業構造の高度化



(出所)『中国統計年鑑』〈1990〉, 33ページをもとに作成。

『(従来の MPS では,) 物財生産部門以外の広範な勤労者の労働成果と消費が十分に計算されていないばかりか, 均衡してもいない。国民経済の発展とともにこの問題が突出してきている。……「先に生産があって後に消費がある」という思想的影響を受け, 物質的生産部門だけを重視し, 非物質的生産部門を軽視する傾向を生みだし, 社会的, 経済的なバランスと調和的な発展に悪い影響をもたらした。……(今後は) 社会的総労働を全面的に計算する必要がある。』^{8), 9)}

なお、こうした見解を唱える論者は、中国では、“寛派”と呼ばれている。

1985年4月、最高行政政府である 国務院は、「第三次産業の統計を築くことに
関する報告」(“關於建立第三産業統計的報告”)を公布し、その結果、第三次
産業を含んだ GNP 指標が、1986年版以降の『中国統計年鑑』に付け加えら
れることになった。このことは、今日中国における国民経済計算が、觀念上母胎
を全く異にする、MPS と SNA との併存という、一見不可解な事態に陥った
ことを意味している。

さて、本稿での目的であるが、それは、今後中国の MPS の行方を占う意味
から、前述の相異なる生産的労働そして相異なる国民的收入をテーマに、「社
会的総労働を全面的に計算する」ことを提唱する“寛派”の見解を批判的に検
討することにある。

I. 生産的労働

1. 予備的考察

マルクスは、次に述べる二つの角度から、資本主義社会での生産的労働の概
念を規定しようとした。

まず第一の角度は、「歴史的諸形態にはかわりなく、人間と自然とのあい
だの過程として、抽象的に考察された」¹⁰⁾ という、労働過程一般及びその結果
(生産力) からのものである。この角度から資本主義社会での生産的労働を見
れば、それは、本来合目的的な人間が自然に働き掛けるという物質的変換過程
(=物財生産過程) での労働であり、したがってその結果は消費に当てられる
生産物として現われる。ここでの生産的労働は明らかに、さまざまな社会が存
続し発展してゆくための基礎であり、そして生産力の不断の増大とともに、不
生産的労働の発生と発展のための物質的基礎となるものである。

次に第二の角度は、「生産的労働の規定は、単純な労働過程の立場から出て
くるものであって、資本主義的生産過程についてはけっして十分なものではな
い」¹¹⁾ という、「労働の一定の社会的形態」¹²⁾ (生産関係) からのものである。
この角度から資本主義社会での生産的労働を見れば、それは、物財、サービス

を問わず、資本に利潤をもたらす全ての賃労働ということになる。ただそうすると、次に示す3つの労働は当然、不生産的労働ということになる。

その第一は、「彼ら（農民と手工業者）は商品の生産者であるとはいえ、生産的労働者の範疇にも、不生産的労働者の範疇にも属さない。」¹³⁾ という記述に見られる通り、賃労働以外の労働である。その第二は、「資本家の家にやってきて彼のズボンをつくろい、彼のために単なる使用価値をつくる修理専門の裁縫師は、不生産的労働者なのである。」¹⁴⁾ という記述に見られる通り、資本家に雇われてはいるものの資本家のために使用価値を作り出すだけの労働である。その第三は、「たとえば、仮りに一労働日が労働者の生活を維持するのに足りる、すなわち、彼の労働能力を再生産するのに足りるだけだとしても、絶対的に言えば、その労働は生産的であろう。なぜなら、その労働は再生産されるだろうし、換言すれば、それが消費した価値（それ自身の労働能力の価値に等しいもの）を絶えず補填するだろうからである。しかし、その労働は資本主義的な意味では生産的ではないであろう。なぜなら、それは少しも剰余価値を生産しないだろうからである。」¹⁵⁾ という記述に見られる通り、資本家に雇われ且つ価値を生み出すものの、しかし剰余価値を生み出さない労働である。

以上のように、資本主義社会それも資本主義的生産関係が支配的な状況下での生産的労働は、（一）労働過程一般及びその結果（生産力）から見た場合、資本主義的物財生産領域の労働ばかりでなくその他広範な独立生産者による物財生産労働も含まれ、（二）労働の一定の社会的形態（生産関係）から見た場合、物財生産領域ばかりかサービス領域での労働が入り込むというように、資本主義社会での生産的労働は角度を変えれば違ったものとして映る。ただこれまで一般に、後者の角度から規定した生産的労働こそが「本質をついたもの」と理解されがちであったが、そうした理解では現実には、上述のような広範な社会的労働が不生産的労働として国民的収入に計上されないという不十分さが残る以上、一概に後者を以て生産的労働と結論付けるわけにはゆかない。

2. “寛派”の生産的労働

前述の通り、中国では、1980年代に入り、第三次産業が急成長し、産業構造

が年々高度化し、中国の経済理論界では、社会的総労働を生産的労働と捉え直すべきである、といった“寛派”の主張が盛んに聞かれるようになった。もちろん、そうした主張は、従来からの物財生産領域における労働のみを生産的労働と考える、“狭派”の主張と真向から対立することになる。

結論的に言って、“寛派”の主張の理論的拠所は、つまるところ、ⅰ) 社会主義社会での生産目的、ⅱ)「全体労働」の二つである。

第一の拠所である、ⅰ) 社会主義社会での生産目的について、許剛は次のように述べている。

「マルクスは生前に社会主義社会を見ることができず、従って社会主義社会での生産的労働に対する既成の定義を残すことはなかった。しかしマルクスの資本主義社会での生産的労働に対する定義をたどっていけば、社会主義社会での生産的労働に対する定義は自ずと探り当てられる。社会主義社会は、生産手段の公有制を樹立し、搾取を消滅させ、労働に応じた分配という原則を実施する社会である。その基本的経済法則は、生産と技術の不断な発展と改善の基礎の上に、全社会成員の日増しに増大する物質的、文化的生活への需要を満足させることである。ゆえに、人間の物質的、文化的生活の需要を満足させるあらゆる労働が、とりも直さず社会主義社会での生産的労働である。」¹⁶⁾

すなわち、資本主義社会での生産的労働が資本主義的生産関係から離れては規定できないように、社会主義社会での生産的労働も社会主義的生産関係から離れては規定できず、その社会主義的生産関係の本質は、社会主義の基本的経済法則が要求する、人々の日増しに増大する物質的、文化的生活への需要を満たすことであり、それゆえ生産的労働には、物財生産領域での労働ばかりでなく、非物財生産領域での労働も含まれる、という内容である。つまり、資本主義社会での「収奪者が収奪され」たのちに成立する社会主義社会では、生産手段が公有化され、労働力商品というもののが否定され、不生産的労働が消滅しているからには、あらゆる社会的労働を生産的労働として捉える必要があるというわけである。

次に、第二の拠所である、ⅱ)「全体労働」であるが、マルクスはそれについて次のように述べている。

「およそ生産物は、個人的生産者の直接的生産物から一つの社会的生産物に、一人の全体労働者の共同生産物に、すなわち労働対象の取扱いに直接または間接に携わる諸成員が一つに結合された労働要員の共同生産物に、転化する。それゆえ労働過程そのものの協業的な性格につれて、必然的に、生産的労働の概念も、この労働の担い手である生産的労働者の概念も拡張されるのである。生産的に労働するためには、もはやみずから手を下すことは必要ではない。全体労働者の器官であるというだけで、つまりその部分機能のどれか一つを果たすというだけで、十分である。」¹⁷⁾

すなわち、社会的生産力と社会的分業の発展に従い、生産者は、生産物を生産する全体の労働者の一器官として、何も直接に自ら手を下す必要はなくなる。

こうした「全体労働」の観点に立てば、これまで不生産的労働の代表と考えられてきた、教育、科学、文化、衛生、スポーツなどにおける精神的サービス労働も確かに、直接には物財生産には関わらないものの、それら（とくに教育、科学部門での労働）は、生産力発展の決定的存在として、そして間接的にはあるが社会的分業に欠くことのできない部分として、生産的労働と言わざるを得なくなる。肖灼基はそうした「全体労働」の観点をさらに発展させ、次の引用に見られる通り、精神的サービス領域での労働を間接的な物財生産労働と規定し直そうとしている。

「教育部門の生産物は、独立した表現形態をとらない、一種の精神的生産物であるが、それは直接に社会成員の文化的需要を満足させ、労働能力の発展の需要を満足させる、一種の発展手段である。この点から言えば、それは一種の最終的生産物でもあり、第二部門と似通った特徴がある。……また教育部門は主として熟練労働力を育成するものである。労働力自身も自然的、物質的要素である。教育部門が労働力を育成する点、すなわち活きた機械を生産する点から言えば、第一部門と似通った特徴を有している。つまり、(1)その生産物は生産過程の物質的要素であり、(2)この生産物を生産する際に消耗される労働量は、新たな生産過程を通じて、新たな生産物に再現される。」¹⁸⁾

つまり、かれによれば、教育、科学部門といったサービス部門は、物財生産領域に科学的知識をもった熟練労働力や専門家を送り出す点で第Ⅰ（生産財生

産)部門, 社会成員の文化的需要を満たす点で第Ⅱ(消費財生産)部門という二重性を兼ね備えた物財生産部門であるということになる。しかし、果たしてそう言えるのか、次に“狭派”の見解を見てみよう。

3. “狭派”の生産的労働

“寛派”の主張の第一の拠所、すなわち社会主義社会での生産目的——人民の日増しに増大する物質的、文化的生活への需要を満たす——という目的に対して、王積業は次のように反駁している。

「もしも社会的需要を満たす労働のすべてが生産的労働であるなら、わが国では搾取階級がすでに消滅していることから、一体どのような労働が社会的需要を満たさないのかということになる。すなわち、国家機関の職員の労働も社会的需要を満たすために存在し、これらの人々の労働がなければ、社会生活は混乱に陥り、社会主義建設を進めることができないばかりか、社会的需要も満たされないことになる。しかし、そうした社会的需要を満たすということを持ち出し、生産的労働の概念を規定するのは、実際のところ社会的労働と生産的労働を混同していることに他ならない。」¹⁹⁾

つまり、サービス部門が物財生産領域で作り出される剰余生産物に依存している事態を、“寛派”のような「労働の一定の社会的形態」すなわち(社会主義的)生産関係の角度で以て説明しようとしても、それは、社会的労働と生産的労働を混同させるばかりで、何ら問題を解決してはいないというのである。

次に、第二の拠所、すなわち「全体労働」の観点から物財生産労働と精神的サービス提供労働或いは非物財生産労働の境界をなくすことに対し、孫治方は次のように反駁している。

『教育部門(および科学、文芸、医療、衛生部門)を物質的生産部門と見る経済学者がこうした不合理な結論を得たのは、「科学は生産力である」という、この正確なマルクス主義の命題を誤解したことによる。すなわち、科学が生産力であるからには、科学を生み出し、科学を伝える科学的研究や教育部門——生産力を生み出す部門は、当然物質的生産部門とみなすべきであると、かれらは考えたわけである。これは大きな誤解であり、問題を単純化しすぎている。

科学的知識は人間の精神的富であり、それが物財に転化するには紆余曲折した過程を経なければならない。科学は生産力ではあるが、生産力から独立した要素ではなく、生産過程を通じて、生産力の三要素——労働力、労働手段、労働対象を通じて生じる。……この三要素が結合しなければ、潜在的な生産力にすぎず、それらが結合してはじめて、……科学は全面的にその威力を発揮し、新たに倍増した物質的生産力となる。』²⁰⁾

すなわち、教育部門の役割にせよ、新たな科学技術の発明にせよ、それらが物財生産過程に用いられてはじめて現実の生産力に成りうるという理由から、精神的サービス領域での労働が、直接に物財生産労働の全器官の構成部分でも、直接に現実の物質的生産力を構成するものでもなく、したがってそれらは生産的労働とはなりえない。

現実的問題として、過去長年にわたり軽視されてきた教育、科学などの部門の重要性を強調することは必要である。しかし、このことがサービス領域での労働の性質を変える理由にはならない。つまり、社会的分業の中での各種労働部門の重要性と、サービス部門が物財生産部門であるか否かということは全く別次元のことである。

以上のような“狭派”の批判に対して、“寛派”はなおも、精神的サービス部門での労働が価値と使用価値を作り出す、たとえば、俳優の演技がひとびとの芸術的享樂を満足させ、詩人の言葉が人々の心を打ち、それと同時に營業収入をもたらし、その中にサービスの価値が構成される、といったことを持ち出し、巻き返しを図ろうとしている²¹⁾。だがそれでは、どこからどこまでが必要生産物であり、剰余生産物であるのかということになる。

確かに、物質的生産物と精神的生産物との間に大きな隔たりがないことも事実である。たとえば、画家が描いた絵は精神的生産物で、それが印刷工場で大量にプリントされ、文化的生活への需要を満たすとき、そのプリントは物質的生産物であり、プリントを生産する労働は生産的労働である。しかしそこでは、あくまでも物財を生産し、そして物質的、文化的生活という需要を満たすか否かが、生産的労働と不生産的労働を区分する決定的ポイントとなってくる。

孫治方は、こうした“寛派”の主張に対して、さらに次のような批判を加えている。

「科学、教育、文化、衛生などの部門を生産的部門と主張する経済学者は、まさに物財生産と精神的生産という境界線を混同し、かれらはこの問題での討論で、分配と再分配の境界線も混同し、そうして生産と消費の境界線も混同した。」²²⁾ と。

さて、このあたりで、「社会的労働と生産的労働の混同」または「物財生産と精神的生産という境界線」での混同という問題を切り上げ、次に、その「分配と再分配の境界線」あるいは「生産と消費の境界線」での混同という、より具体的、現実的問題に移るとしよう。

Ⅱ. 国民的收入

1. 予備的考察

“寛派”の主張は、つまるところ、生産的労働の範囲を物財生産領域から、非物財（サービス）提供領域をも含めた社会的総労働にまで拡大し、“国民收入”の範疇の拡大あるいはその応用が国民総生産（GNP）であるという結論を導こうとするものであった。ただ、そうなると現実的問題として、“国民收入”と GNP という二つの指標の概念区分が曖昧になるのではないか、という疑問も生じることになる。そこで、両指標の定義と目的とをここで簡単に振り返っておくことにする。

まず、“国民收入”（「国民的收入」）について、マルクスは次のように述べている。

「総生産物は、再生産された生産物全体である。……総生産物の価値は、前貸しされて生産に消費された不変資本と可変資本との価値・プラス・利潤と地代とに分解する剰余価値に等しい。……総収入は、総生産物のうちの、前貸しされて生産で消費された不変資本を補填する総生産物中の価値部分およびそれによって計られる生産物部分を引き去ったあとに残るところの、総生産物中の価値部分およびそれによって計られる生産物部分である。だから、総収入は、

賃金（または生産物中の再び労働者の収入になるという使命をもっている部分）・プラス・利潤・プラス・地代に等しい。これに反して、純収入は、剰余価値であり、したがって労賃を引き去った後に残る剰余生産物であり、……社会全体の収入を見れば、国民的収入は、労賃・プラス・利潤・プラス・地代から成っている。つまり総収入から成っている。』²³⁾

すなわち、“国民収入”は、再生産された生産物全体の価値から生産過程で消耗された生産手段（＝中間財）部分を控除した後の、新たに作り出された、総生産物で、それを実物形態から見れば、一定期間内に生産される全消費手段と拡大再生産に用いられる部分の生産手段であり、価値形態から見れば、生産的労働者個人の収入（可変資本）〈V〉に生産的労働者が社会全体に生み出した純収入（剰余価値）〈M〉²⁴⁾を加えた総収入（付加価値）〈V+M〉である。

それではなぜ“国民収入”は計算されなければならないのか。黄海はその目的として、ⅰ) 物財生産の把握、ⅱ) 計画経済下での再生産——生産、分配、交換、消費の過程の把握、ⅲ) 消費と蓄積の構成比並びに蓄積効果の把握の3点を上げている²⁵⁾。

他方、西側諸国で用いられてきた GNP であるが、それは、一国の一時期（年間）に生産された社会的な最終生産物とサービスとの貨幣的合計と定義できる。すなわち、工業、農業、建築業の増加額、商業、運輸業、各種生活サービス、金融業などの純収入、教育・科学、医療・衛生、宗教団体、慈善団体、政府、軍隊等の諸部門での賃金収入、そして個人や家庭単位で雇われる保母、掃除婦、コック、家庭教師、書生、召使などの収入すべてが含まれる。

続いてその目的であるが、マルクスは、それについて次のように述べている。

「現実の生産当事者たちがこの資本—利子、土地—地代、労働—労賃という疎外された不合理な形態でまったくわが家にいるような心安さをおぼえるのも、やはり当然のことである。……俗流経済学は、まさにこの、いっさいの内的関連の消し去られている三位一体のうちに、……いっさいの疑惑を超えた基礎を見いだすのである。この定式は同時に支配的諸階級の利益にも一致している。なぜならば、それは支配的階級の収入源泉の自然必然性と永遠の正当化理

由とを宣言してそれを一つの教条にまで高めるものだからである。』²⁶⁾

つまり、かれによれば、「俗流経済学者」が、利潤、地代、賃金を資本、土地、労働の自然的属性の結果（三位一体定式）とし、あらゆる“国民収入”の所得者を“国民収入”の生産者としたのは、前述の資本主義的生産関係から規定した生産的労働の枠を広げ、ひいては支配的諸階級（＝ブルジョアジーなど）の勤労者に対する搾取の実態あるいは剰余価値の源泉を覆い隠すためであるということになる。

2. 主要統計指標の対比

第二次大戦後、民族主義、社会主義運動の高まりの中で、東西諸国は互いの経済力を対比する必要に迫られることになった。とくに、国連や西側諸国は、対比（比較、調整、換算）可能な総合的指標の作成に精力的に取り組んできた。その結果、1977年に国連から、『国民計算の体系と 国民経済バランスの体系の対比——第1部、概念的対比』（“COMPARISONS OF THE SYSTEM OF NATIONAL ACCOUNTS AND THE SYSTEM OF BALANCES OF THE NATIONAL ECONOMY; Part 1 CONCEPTUAL RELATIONSHIPS”）²⁷⁾ なる冊子が発刊され、その後それは東西経済力対比の主たるマニュアルとして用いられてきた。

ところが、中国では78年末よりの経済体制改革は統計改革にも波及し、85年以降は、そうしたマニュアルによる間接的な国際対比という手法ではなく、“国民収入”と GNP との概念上の対立には直接に触れないまま、“国民収入”指標と GNP 指標を併用するという国際対比の手法が実施されることになった。なお、現在公表されている、84年以前の GNP 値はあくまでも推計値である。

ここで、中国における“社会総産値”、“国民収入”、GNP といった、主要統計指標の相互関連を整理するために、まず『中国統計年鑑』での説明を見ておくことにする²⁸⁾。

「“社会総産値”は“社会総産品”（「社会的総生産物」）とも呼ばれ、それは農業、工業、建築業、運輸業、商業（飲食業、物資供給業を含む）の五つの物

質的生産部門の総生産額の合計である。“社会総産値”は実物形態上、生産手段と消費手段とに分けられる。価値形態上は、①生産過程に消費される生産手段の移転価値（物質的消耗）と、②労働者が作り出した価値、その中には労働報酬に相当する必要生産物の価値と社会に作り出される剰余生産物の価値とが含まれる。」

「“国民収入”は国民的収入の生産額であり、それは、物質手段の生産に従事する労働者が一定の期間に創造した新たな価値、すなわち“社会総産値”から生産過程で消費した生産手段の価値を差引いた後の純生産額であり、農業、工業、建築業、運輸業と商業の純生産額の合計でもある。わが国では、その具体的計算方法として、①生産法；各物質部門の総生産額から生産過程で消費した物質的価値（例えば、生産用原材料、種子、肥料、燃料、エネルギーの消費、生産用固定資産減価償却等）を差引いた後の純生産額を合計する方法と、②分配法；国民収入”の原始的分配の視点を基に、物質的生産部門の賃金、福利基金、利潤、税金、利子等の項目を合計する方法の二通りがある。」

「GNPは国（地域）内の生産総額と国（地域）外の純要素収入の合計である。すなわち、GNPはある国（地域）内で、自国民と外国人居住者が一定の期間に生産、提供した最終生産物とサービスの価値とを指している。生産面から見れば、国民経済の各部門で増加した価値の合計であり、分配面から見れば、労働者の収入、福利基金（“公益金”）、税金、利潤、固定資産減価償却費等の合計であり、使用面から見れば、最終的な消費、固定資産の投資、流動資産の増加及び純輸出の生産物とサービスである。国（地域）外の純要素収入は自国民が外国に投資とサービスを提供することによって得た要素収入と外国の居住者が自国に投資とサービスを提供することによって得た要素収入との差を示している。」

以上の定義をもとに、“社会総産値”、“国民収入”、GNPの3つの指標を

i) 計算範囲、ii) 価値構成の二面から対比すると、次のように整理できる。

i) 計算範囲からの対比

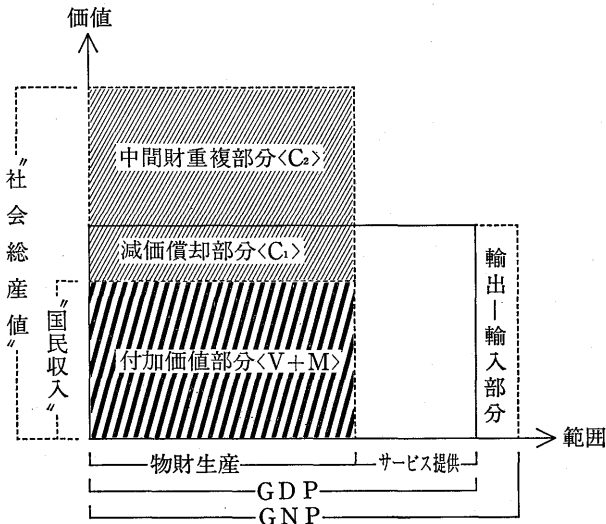
“社会総産値”と“国民収入”では、物財生産部門での労働成果のみが計算され、GNPではそのほかにサービス部門の労働成果も計算される。

ii) 価値構成からの対比

“社会総産値”は、物財生産を行なう個別企業での生産物価値 ($c+v+m$) の社会的総合計で、したがって中間財の価値も固定資産減価償却の価値も重複して計上される。“国民収入”は、純生産物の価値の社会的合計 ($V+M$) で、したがって中間財の価値も固定資産減価償却の価値も計上されない。他方 GNP は、物財の生産とサービスの提供の過程で増加した価値すなわち増加額の合計であり、中間生産物と中間サービスの価値は計上されないが、物象化した労働すなわち固定資産の減価償却費は計上される。

そして、i) の計算範囲を横軸に、ii) の価値構成を縦軸にとり、それらの対比を図示したものが図3である。ちなみに、西側諸国での各種統計指標の相互関連図は図4のとおりである。

図3 中国での各種統計指標の相互関連図



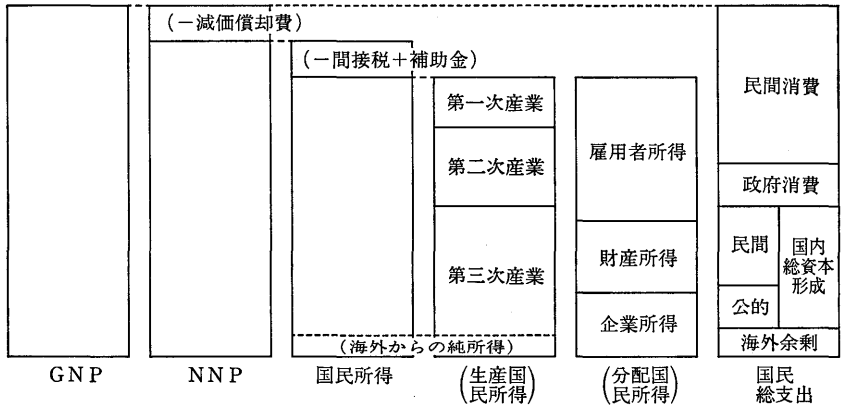
(備考) 小島麗逸編著『中国の経済改革』(1988年発行, 94ページ)を参考に作成。

なお、小島氏作成の図では、1984年(?)の統計改革後、行政・軍事サービスを除いたサービス部門も価値計算されて“社会総産値”に組み入れられているが、今日に致るまで、実際に中国で公表されている総計指標では、“社会総産値”はあくまでも物財生産部門に限定されたままである。

GDP: Gross Domestic Product

GNP: Gross National Product

図4 西側諸国での各種統計指標の相互関連図



(出所) 文部省検定済高等学校教科書『現代社会』東京書籍1987年、25ページ。

(備考) 一国の経済活動を生産、分配、支出という国民所得の循環面からとらえたものである。

(注) なお、図中の用語は若干改めた。

NNP: Net National Product

確かに、図3を見る限り、GNPでは、“社会総産値”に見られるような物財生産領域における大量の中間財の重複計算という問題が解消され²⁹⁾、またあらゆる部門の労働成果が取り込まれることで、それは基本的に社会的最終生産物に等しくなり、“社会総産値”や“国民収入”指標よりも優れているように思える。しかし、GNPでは、あらゆる部門の労働成果が取り込まれることで、実質上、生産的労働と不生産的労働の区分が混同され、大量の再分配という重複計算が生じている。すなわち、仮にある弁護士の収入を例にとって言えば、もともと上部構造領域でのかれの所得が国民的收入として計上されること自体、すでに再分配の重複計算を発生させている上に、かれが雇い入れるであろう保母、家政婦、家庭教師などの収入もGNPに計上されることになる。そして、その保母が彼女の子弟のために家庭教師を雇い入れれば、その家庭教師の収入も当然計上され、さらにその家庭教師が家政婦を雇い入れれば、その家政婦の収入も計上されることになる。つまりGNPでは、市場を経る回数が多ければ多いほど再分配収入が多くなり、そして重複計算も増えることになるのである。この点に関して、黄海は次のように述べている。

「このような理論により計算された GNP は、生産的労働と不生産的労働とを区分せず、一年間の最終的な消費と投資に使用される、あらゆる財、サービスの市場価値を計算のうちに入れている。よってこの指標で産出される数値は非常に重複している。労働収入の重複計算により、アメリカの国民的収入（＝国民所得）——国民総生産値から減価償却費と企業間接税を控除し企業助成金をくわえたもの——は30～40%過大に評価されている。これは“国民収入”の生産額に相当部分の“国民収入”の再分配の水増しが行なわれ、“国民収入”の生産と“国民収入”の消費が混在していることを意味している。」³⁰⁾

要するに、“寛派”が推奨する GNP は、前述した“国民収入”の3つの目的に應えるものでも、一国、一時期の生産的労働の成果および価値総量を反映するものでもなく、「分配と再分配の境界線」、そして「生産と消費の境界線」をあいまいにするという問題を孕んだものであることには間違いない。もちろん、現行の“国民収入”指標にも、その価値と範囲の両面から解決すべき問題が山積しているのも事実である。最後に、その主たる問題点を拾い上げておこう。

3. 現行“国民収入”指標の問題点

(1) 旅客運輸、民生用通信収入の扱い

前述のとおり、“国民収入”には、農業、工業、建築業、運輸業、商業といった五大物財生産部門での収入のみが計上されている。そのうち、農業、工業、建築業では、直接に生産物が産出され、点検・修理によってその使用価値が回復され、運輸業、商業では、それらの生産物の使用価値を貯蔵、保管、実現することで価値が増加させられる。すなわち前者が生産過程そのものであるのに対し、後者は流通領域に継続した生産過程である。ここでとくに問題なのは、運輸・通信業での旅客運輸・民生用通信収入の取扱いである。すなわち、現行の規定では、貨物輸送や業務用通信は物財生産部門に含められているが、旅客運輸や民生用通信は非物財生産部門に含められ、当然“国民収入”には計上されていない。

考えてみれば、労働対象の違いで同じ輸送過程を、時には物財生産として、

時には非物財生産労働として扱うということは不合理な話である。なぜなら、貨物輸送と旅客輸送および業務用通信と民生用通信とを一律に生産的労働と不生産的労働に分けることは、運輸業および通信業自身の生産機能から完全にかき離れているためである³¹⁾。なお運輸・通信業での労働が、実物的に独立した使用価値を提供するものではないということは、マルクス自身も次のようにはっきりと述べている。

「採取産業、農業および製造業のほかに、なお第四の物質的生産部面が存在し、この部面もまた、手工業経営、マニュファクチュア経営および機械的経営といういろいろな段階を通過する。この部面というのは運輸業であり、人間を輸送するか商品を輸送するかを問わない。」³²⁾

(2) 旅行事業サービスによる外貨収入の扱い

外国人旅行者（香港人、台湾人、華僑を含む）が、対外“開放”政策の実施以来大幅に増加し、80年に約6億ドルであった外国人旅行事業サービス収入は、10年後の89年には18億6千万ドルにまで急上昇している。こうした状況を踏まえ、孫冶方は次のように述べている。

「私は外国人が中国に旅行にやってくることを生産的労働と見なしてもよいように思う。なぜなら、国に外貨をもたらすことは、…一種の対外貿易の変形と見ることができるからである。しかしわれわれ国内の旅行事業は、純粋な消費である。」³³⁾

(3) 具体的産出方法

生産面での計算、例えば、“工業総産値”は、“成品価値法”に基づき計算され、販売されていない製品も売却済製品同様に製品単価に基づいて価値計算され、こうして期待利潤（“應得利潤”）、期待税金（“應得税金”）というような純生産額の構成項目が現われている。当然、そうした税金・利潤は分配、再分配、消費、蓄積に回らず、生産部面に停滞し、生産額を過大評価させることになっている。つまり生産物に価値があるかどうかは、交換を通じてはじめて立証されるもので、“国民収入”計算の基となる“総生産値”の正確な計算には、売却済製品の販売価格計算、未販売生産物の実質コスト計算という、会計計算が欠かせない³⁴⁾。

(4) 減価償却基金の扱い

減価償却基金は、理論的に言えば、単純再生産を維持するための価値補填基金であり、当然それに拡大再生産のための蓄積基金としての役割を認めることはできない。しかし現実には、通常期、その3分の2前後が拡大再生産に当てられている³⁵⁾ように、それは、剰余生産物の価値M、勤労者の未消費の生活費V同様に、蓄積資金の源泉としての役割を担っている。すなわち、それは、基金補填と基金蓄積の二重作用を備えている。ゆえに、蓄積視点から見た“国民収入”は、従来のような純生産物価値 $\langle V+M \rangle$ ではなく、 $\langle 2/3C_1 \text{ (減価償却基金の3分の2)} + V+M \rangle$ ということが考えられる。

結びにかえて

「経済構造の複雑化、国際化の進展に伴い、経済政策の立案・遂行に当って、国民経済の現状を正確に把握すると共に、国際経済の視点を持つ事が必要不可欠」³⁶⁾ になっているという事態は、何も西側諸国だけに限ったことではない。事実、中国でも、70年代末から開始された“改革・開放”政策によって、かつての単一的、閉鎖的な中央集権的計画経済はほぼ一掃され、計画経済と市場経済が併存する混合経済へと大きく変容している。

こうなると、現実問題として、旧来の中央集権的計画経済下での、“社会総産値”と“国民収入”指標を柱としたMPSだけをもとにマクロ経済管理を実施することは不可能となり、どうしても西側のGNP指標を柱としたSNAも導入せざるをえない。ただその際、まず問題となるのは、完全にMPSが廃止されるのではないかという点である。確かに、「近年のソ連・東欧における政治・経済体制の変革を考えると、MPSが今後とも存続して利用されるかどうか疑問も出てくる」³⁷⁾ わけである。しかし中国でのMPSは、そう簡単に完全に放棄されるとは考えられない。なぜなら、中国は、長年の中ソ対立から、今年1991年の6月、7月と相次いで解散したコメコン、ワルシャワ条約機構にも、またMPSの運用に当たっていたコメコン内の統計部会にも参加したことはなく、直接ソ連・東欧ブロックの解体による影響を受けることはないという

事情もさることながら、11億もの人口を有する大国中国の国情、すなわち如何なる他国も中国に代わってその物財すべてを供給できないという現実を考慮すれば、物財把握視点がどうしても必要となるからである。そもそも「国民経済計算の体系は上部構造であり、イデオロギー形態の問題であり」³⁸⁾、現政権の成り立つ前提条件である、11億人民の大多数が、反旗を翻したり、死滅したりでは、国民経済計算はなんの役にも立たない。さらに現実問題として、統計の継続性は、新中国成立後の現政権の存続にとって不可欠である。つまり、現共産党政権が存続する限り MPS の完全廃止は考えられない。

そうすると、次に、今後中国の国民経済計算の体系は、MPS と SNA との併用という不自然な状態でありつづけるのか、それとも新たな独自の国民経済計算の体系に脱皮してゆくのかといった問題が提起されることになる。現実には、後者の試みとして、“全国国民経済核算協調委員会”が1989年10月に設立されている。その設立総会で、国家統計局局長であり新主任となった張塞は、次のように挨拶している。

「新たな国民経済計算の体系を打ち立てるということは、理論的性質と技術的性質の非常に濃い作業です。1981年からの“改革・開放”政策の進展とともに、従来わが国で行なわれてきた計算体系は既に時の流れについて行けなくなり、経済学界、統計学界の一部の同志は計算体系の理論的基礎を探り始めました。一時期、各自の観点と認識は大いに異なり、例えば、どのような計算の体系を築くのか、また計算内容および物質的生産と非物質的生産との区分をどうするのかについて、各自の見解は全く対立していました。しかし現実の作業には猶予は認めれず、多くの作業が進められなければなりません。国家統計局は1985年、国务院の意向に基づき、物質的生産部門と非物質的生産部門の区分を堅持しながらも、四つに段階区分し、国内審査手法と国際対比手法とに分けた、第三次産業の統計報告を作成することを提起しました³⁹⁾。こうして、かつての五大物質的生産部門に限った生産範囲は大きく突破されました。また、“社会総産値”と“国民收入”という統計を継続して作成しながらも、GNPと第三次産業の統計の速やかな作成を同時に提起し、そしてこのことは国务院の同意が得られました。その他若干の問題に関して、科学的な討論会を重ね逐

次一致ないしはかなり近い認識が得られています。

目下、世界には二大計算体系が存在しています。一つは計画経済の国が採用している MPS で、もう一つは市場経済の国が採用している SNA です。わが国は、計画ある商品経済を実施しているわけですから、MPS を踏襲できないばかりか、SNA をそのまま導入することもできません。よって、中国の国情に照らし、両体系の長所を活かした中国独自の国民経済計算の体系を築く必要があるわけです。すなわち、この計算体系は SNA でも、MPS でもなく、SNA と MPS の良質な雑種体系なのです。……

新たな国民経済計算の体系を築くことは、複雑な社会システムの工事です。それは会計、統計、サービス、計画、財政、金融などの諸領域に及びます。ですから、1992年に国民経済計算を初歩的に新計算体系に移行させ、1992～1995年にかけて全統計指標の体系を新計算体系に移行させる任務は至難な技です。今日ご来席の皆さんの尽力によって、われわれに与えられた国务院の任務が達成されることを希望致します。……」⁴⁰⁾

とは言うものの、果たして、母胎が全く異なる MPS と SNA とが「良質な雑種体系」として理論的に結び付けられるのであろうか、またマクロ経済計算としての統計指標体系とミクロ経済計算としての会計指標体系が結合され、すなわち計画、サービス、財政、金融などでの計算制度や方法が統一され、末端現場への計算指導といった技術的問題が、それも1992～95年という短期間に、解決されるのであろうか。繰り返すが、筆者には、現政権が崩壊しない限り、また物財生産労働の成果が人間の生存と発展に不可欠であると同時に、「国民経済の現状を正確に把握すると共に、国際経済の視点を持つ事が必要不可欠」であるという観点に立つ限り、MPS と SNA の併用という現状は今後も継続するように思われる。ただ、前述した“国民収入”指標の問題点のうち、とくに旅客運輸・民生用通信部門の扱いに対する早急な改善が求められるのは必至である。なぜなら、運輸・情報システムは、生産の社会化を促す条件であるばかりか、生活の社会化、サービス部門の成長を促す条件でもあり、今日それは、生産と生活の両面で、物質的生産への影響を増大させ、生産的労働と不生産的労働の境界を緊密に交錯させる震源となっているからである。

注

- 1) セイ『経済学（上巻）』岩波書店、113ページ。
- 2) マーシャル『経済学原理』東洋経済新報社、63～65ページ。
- 3) 松原昭早大教授によれば、“Das Kapital”で出てくる“ding”（独）は、これまで「物」と訳されてきたが、その原意は「事物」であり、単に形体ある物だけでなくサービスも含まれる、とのことである。
- 4) マルクス『資本論』2巻、大月書店、457ページ。
- 5) MPS 指標には、“社会総産値”と“国民収入”との主要指標のほかに、“総合財政信貸平衡表”、“国家財政予算収支平衡表”、“信貸収支平衡表”、“国家外匯収支平衡表”、“国際収支平衡表”、“社会購買力和商品可供量平衡表”、“主要物資資源和使用平衡表”、“城鎮労働力資源と使用平衡表”、“工業労働生産率”、“能源消耗”などのサブ指標が含まれる。
- 6) “双軌制”と一般に呼ばれている。
- 7) こうした、国民経済の規模拡大による非物財生産部門の伸びという現実には、別になんら不思議なことではない。というのは、国民経済は国の体制の如何を問わず一樣に、物財生産部門と非物財提供部門より組織されており、また両部門は相互に且つそれぞれ内部で複雑に依存関係を保っており、物財生産部門の規模が拡大すれば、非物財提供部門も自然と大なり小なり拡大するはずだからである。とりわけ、今日のような世界的な科学技術の進歩や社会的生産力の増大といった急激な変化の中では、非物財生産部門の伸びは一層加速される傾向にある。
- 8) 于広沛「対社会総労働要進行全面核算」『統計研究』1991<2>、24ページ、括弧——引用者。
- 9) これまで MPS の長所として、物財の実物運動と価値運動の概況、物財の生産と使用の状況、国富の量とその分布状況、各物財生産部門の投入・産出および部門間の技術的、経済的つながり等、すなわち物財の価値の生産、分配、再分配、消費、蓄積状況の把握に適することが上げられてきた（管雲喬「国民経済核算体系改革探討」『経済研究』1987<1>、20ページ）。
- 10) マルクス、『資本論』1巻2、659ページ。
- 11) 同上書1巻1、注7）、238ページ。
- 12) マルクス、『剰余価値学説史』②、大月文庫、19ページ。
- 13) 同上書③、195ページ、括弧——引用者。
- 14) 同上書②、19ページ。
- 15) 同上書②、10ページ。
- 16) 許剛「关于社会主义社会生产劳动的定义」『经济研究』1983<2>、36～37ページ。
- 17) マルクス、前掲10)と同じ、660ページ。
- 18) 肖灼基「應該把教育看作生产部門」『人民日報』1980年2月2日。
- 19) 王積業「关于社会主义制度下生产劳动与非生产劳动的区分問題」『经济研究』1981

〈9〉, 26ページ。

- 20) 孫治方「關於生産労働和非生産労働, 国民收入和国民生産総値的討論」『經濟研究』1981〈8〉, 18ページ。
- 21) 李沢忠「服務的性質与馬克思再生産理論」『中国統計』1991〈3〉, 29ページ。
- 22) 孫治方, 前掲論文, 17ページ。
- 23) マルクス『資本論』3巻2, 1075~1076ページ。
- 24) 利潤・プラス・地代のM部分は, 資本主義社会では, 生産的労働者が地主, 資本家のために生み出す剰余価値として, 社会主義社会では, 生産的労働者が社会全体のために創造する純収入として表現される。
- 25) 黄海「論生産労働和非生産労働の区分 以及国民收入与国民生産総値的計算」『經濟研究』1982〈2〉, 64ページ。
- 26) マルクス, 前掲23)に同じ, 1064ページ。
- 27) 「それは, (1)二大計算体系の範疇の違い, 商品とサービスの供給と消費および生産的収入の源泉に関わる詳細な記述, (2) SNA と MPS の一般的な矩形構造を示し, 完全な比較のために必要となる調整の指摘, (3) SNA と MPS の相互対比のための換算表の提供, という3つの部分からなる。」(王小強, 周俊傑「両大国民經濟核算体系的比較研究」『統計研究』1990〈3〉, 71ページ。)
- 28) 『中国統計年鑑』〈1990〉, 83~84ページ。
- 29) 尹大任は“社会総産値”での重複計算を問題としてではなく, 「国民經濟全体から言えば, まさに各物質的生産部門間の相互連繫, 二部門間の生産と交換の連繫を反映したものである。」と肯定的に捉えている。(尹大任「建立国民經濟綜合指標問題」『經濟研究』1983〈12〉, 37ページ。)
- 30) 黄海, 前掲論文, 64ページ, 括弧——引用者。
- 31) 陳婉貞「馬克思的生産労働理論和国民收入の計算」『經濟理論与 經濟管理』1983〈1〉, 48ページ。
- 32) マルクス, 前掲13)に同じ, 203ページ。
- 33) 孫治方, 前掲論文, 22ページ。
- 34) 詹雲喬「国民經濟核算体系改革探討」『經濟研究』1987〈1〉, 20~24ページ。
- 35) 同上論文, 21ページ。
- 36) 昭和50年度經濟企画庁委託調査『「新 SNA 推計作業シテスム化に関する調査・設計」委託調査結果報告書』(棚ジェー・エム・エー・システムズ, 1976年1月, はしがき, なお文中用語を一部改めた。)
- 37) 山下正毅「SNA の発展」『現代マクロ經濟学』中央經濟社, 17ページ。
- 38) 張塞「国民經濟核算体系的理論与方法論問題」『經濟研究』1987〈7〉, 17ページ。
- 39) 『中国統計年鑑』〈1990〉に見られる, 中国の産業構造分類は次の通り。

第一次産業：農業（林業, 牧畜, 漁業などを含む）, 第二次産業：工業（鉱業, 製造業, 水道, 電力, スチーム, セントラルヒーティング, ガスを含む）と建築業, 第

三次産業：第一，二次産業以外の生産と消費に各種サービスを提供する産業。

そのうちの第三次産業に含まれる業種は多く範囲も広いゆえに，また中国の状況に照らして，第三次産業は流通部門とサービス部門の二つの部門に区分され，さらに具体的に次の四つの層に区分されることになっている。

第一層：流通部門（交通運輸業，郵便・電報・電話・通信業，商業・飲食業，物資供給・販売・倉庫保管業を含む），第二層：生産，生活へのサービス部門（金融・保険業，地質調査業，不動産，公共事業，住民サービス業，旅行業，コンサルタント・情報サービス業，各種技術サービス業などを含む），第三層：科学・文化水準と住民資質の向上のためのサービス部門（教育，文化，ラジオ・テレビ事業，科学研究事業，衛生・体育・社会福祉事業などを含む），第四層：社会的公共サービス部門（国家機関，政党機関，社会的団体，および軍隊・警察などを含む）。

- 40) 呉潤生，謝洪礼「適應治理整頓，深化改革的需要加快建立我国新国民經濟核算体系步伐」『中国統計』1989<12>，27～28ページ。